

(様式 1-3)

## 大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	30	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		363,816 (千円)	全体事業費	987,109 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>大船渡市内 3 地区：管理戸数 262 戸（事業対象戸数 258 戸と想定）</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (末崎) から 240,127 千円 (国費：H23 補正予算 210,111 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 222,237 千円 (国費：194,456 千円) から 462,364 千円 (国費：404,567 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大船渡) から 231,986 千円 (国費：H23 繰越予算 202,987 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 462,364 千円 (国費 404,567 千円) から 694,350 千円 (国費：607,554 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H27～管理開始：【上平】65 戸 (64 戸)、【みどり町 (1・2 号棟)】97 戸 (96 戸)</p> <p>H28～管理開始：【みどり町 (3 号棟)】50 戸 (49 戸)、【関谷】50 戸 (49 戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅整備事業</li> </ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一) 碓石海岸線 末崎～碓石	事業番号	D-1-8
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		2,612,352 (千円)	全体事業費		3,516,020 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた末崎地区と碓石地区の市街地相互を連絡する主要道路である (一) 碓石海岸線 (末崎～碓石) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 碓石海岸線は、末崎地区と碓石地区を連絡する主要道路であるとともに、碓石海岸 (国の名勝・天然記念物) へのアクセス道路としての機能を担う重要路線である。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋が流失するなどの被害を受けたことから、高台移転などのまちづくりと一体となった災害に強い延長 2.7 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 28 年度までに道路設計及び用地測量が完了、同年度より用地取得及び道路改良工事に着手し、平成 32 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>H31 年度事業費として、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大船渡) から 1,259 千円 (国費: 1,038 千円)、◆ D-4-4-1 災害公営住宅整備事業 (大船渡市) から 1,424 千円 (国費: 1,174 千円)、久慈市 D-1-1 まちづくり連携道路整備事業 (玉の脇) から 1,670 千円 (国費: 1,378 千円)、野田村 D-1-6 まちづくり連携道路整備事業 (下安家) から 55,182 千円 (国費: 45,525 千円)、野田村 D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (野田) から 70,000 千円 (国費: 57,750 千円)、田野畑村 D-1-1 まちづくり連携道路整備事業 (羅賀) から 48,032 千円 (国費: 39,626 千円)、田野畑村 D-1-5 まちづくり連携道路整備事業 (明戸) から 18,550 千円 (国費: 15,303 千円)、大槌町 D-1-9 まちづくり連携道路整備事業 (赤浜) から 219,442 千円 (国費: 181,039 千円)、大槌町 D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大槌) から 15,254 千円 (国費: 13,347 千円)、釜石市 D-1-13 まちづくり連携道路整備事業 (松原) から 9,553 千円 (国費: 7,881 千円)、陸前高田市 D-1-1 まちづくり連携道路整備事業 (小友) から 151,591 千円 (国費: 125,062 千円)、陸前高田市 D-1-11 まちづくり連携道路整備事業 (竹駒) から 1,773 千円 (国費: 1,462 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 2,612,352 千円 (国費: 2,155,190 千円) から 3,207,001 千円 (国費: 2,645,775 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 道路詳細設計</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 用地測量 構造物詳細設計</p> <p>&lt;平成 27 年度～平成 28 年度&gt; 用地測量 用地補償 交差点詳細設計 道路修正設計 工事</p> <p>&lt;平成 29 年度～平成 30 年度&gt; 用地補償 工事等</p> <p>&lt;平成 31 年度～平成 32 年度&gt; 工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により被害を受けた末崎～碓石地区において、大船渡市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p>					

関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	31	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)		県 (直接)	
総交付対象事業費		27,703 (千円)	全体事業費		130,280 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>大船渡市内 3 地区：管理戸数 262 戸（事業対象戸数 219 戸と想定）</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (末崎) から 42,225 千円 (国費：H23 補正予算 31,668 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 27,703 千円 (国費：20,777 千円) から 69,928 千円 (国費：52,445 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、◆D-4-4-1 災害公営住宅駐車場整備事業 (大船渡市) から 23,122 千円 (国費：H23 繰越予算 17,341 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 69,928 千円 (国費：52,445 千円) から 93,050 千円 (国費：69,786 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大船渡) から 13,752 千円 (国費：H23 繰越予算 10,314 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 93,050 千円 (国費：69,786 千円) から 106,802 千円 (国費：80,100 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H27～管理開始：【上平】65 戸 (54 戸)、【みどり町 (1・2 号棟)】97 戸 (81 戸)</p> <p>H28～管理開始：【みどり町 (3 号棟)】50 戸 (42 戸)、【関谷】50 戸 (42 戸)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅整備事業</li> </ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	